

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公共安全LTEの実現に向けた総合実証			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	基幹・衛星移動通信課重要無線室		室長 寺岡 秀礼		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定) 電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現状、公共機関は自らの業務に特化し、かつ、専用の周波数を使った無線システムを個別に整備・運用している中で、公共機関が共同で利用できる公共安全LTEの実現に向け、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討や、公共安全LTE模擬環境を構築した上で必要な技術及びその動作検証を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	電波の有効利用方策の一つとなる、関係府省等が共同で利用できる公共安全LTEの実現に向け、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討を実施するとともに、公共安全LTEサービスを提供するために具備すべき機能や満たすべき仕様を策定するため、公共安全LTE模擬環境を構築し必要な技術及び動作の検証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	310	-	1,800		
		補正予算	-	-	1,199	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,199	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,199	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	310	1,199	1,800		
	執行額		0	0	308				
	執行率(%)		-	-	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	20%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	-	1,800	令和3年度においては、公共安全LTEの実現に向けて、安定性や信頼性の向上を図るため、公共安全LTEの中核となる共同利用型プラットフォームの安定性・信頼性向上、既存無線システムとの相互接続性検証及び局所的に展開されるネットワークとの通信接続性検証を実施する。					
	計	-	1,800						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	技術的課題検証数	活動実績	件	-	-	3	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	4	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 技術的課題検証数	単位当たりコスト	百万円	-	-	102.7	299.8		
		計算式	百万円/件	-	-	308/3	1199/4		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>公共安全機関が共同で利用する公共安全LTEは周波数の有効利用に資するものであり、その実現に向け必要な技術検証を行う本取組は、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与するものである。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)等を踏まえ、実施するものであり、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共機関が共同で利用する公共安全LTEの技術的・運用的条件の検討等を実施するものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。また、本取組について、規制改革推進会議から電波有効利用懇談会報告書の方向に沿って推進を更に加速すべきとの意見が寄せられており、政府内の取組の中でも優先度の高い事業であると言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札であったため、令和2年度の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共安全LTEは、災害発生時等に公共機関相互の円滑な通信や情報共有を確保し、円滑な救助活動を実現するための通信手段であり、その実現による受益者は国民全体であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る資金は、公共安全LTEに求められる技術的・運用的条件等を調査するために必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公共安全LTE模擬環境の構築に必要な機材調達について不測の日数を要することが判明したことから、本事業の有効かつ効率的な実施に必要な十分な期間を確保するため、繰越を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、産学官により構成される調査検討会を設置するなど、事業の効率的な実施を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を挙げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を踏まえ、令和2年度において公共安全LTEの模擬環境を構築した上で必要な技術及びその動作検証等を実施するものであり、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共機関が共同で利用できる公共安全LTEは、周波数の有効利用に資するものであり、その実現に向けて、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討や、公共安全LTE模擬環境を構築した上で必要な技術及びその動作検証を行うことは重要であり、必要性が認められる。 ・本事業は産学官により構成される調査検討会を設置するなど、事業の効率的な実施を図っているなど、成果目標達成に向けた取り組みが進められていると評価できる。 					
	改善の方向性	契約に当たっては、引き続き、一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト削減に努める。また、産学官の立場から専門的な助言及び協力等を得られる体制を構築し、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。					
外部有識者の所見							
令和元年度予算額1509百万円のうち80%が補正予算で成立し、その全額が繰り越しとなっている。事業の性質的に緊急性があるか否か不明瞭であることから、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	近年の台風や豪雨災害、地震災害の激甚化を踏まえると、災害時における音声だけではなく画像や映像等を活用した公共機関の連携は必須であり、異なる組織の間でデータによる通信が可能な公共安全LTEの整備は急務であることから、当初、令和元年度の補正予算において早期実現に向け、基本機能に係る実証を補正予算によって前倒して執行するよう準備していたもの。しかしながら、通信事業者やメーカー等との調整過程の中で、実証試験環境の整備に必要な機材の調達に当初見込んでいた以上の日数を要することが判明し、令和元年度内に本実証試験の開始が困難となったことから、関係予算を翌年度に繰り越したものである。令和2年度に繰り越した際には、関係者からきめ細かく要望を聴取し、より有益なシステムを実現できるよう、所用の技術的実証を実施している。 他方、令和3年度予算については、令和元年度事業の調査検討の取りまとめ段階(令和2年3月)において、関係省庁から追加の要望があった災害時等におけるサステナビリティ(耐災害性や冗長性の確保等)について精査したところ、公共機関のユーザーニーズをより満たすものであり、またシステムの有効性・堅牢性を高めるものとして必要な取組であると判断されたことから、これらの検証のため、令和3年度に改めて要求することとしたもの。本件により既存の無線システムの移行先としてより有効なものとなり、将来的に当該公共機関が利用する周波数の返還に向けた動きを促し、もって電波の有効利用に資するものと考えている。						
備考							
令和3年度においては「公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討」に事業名を変更							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 新31 - 0019						
平成31年度	総務省 (新31 - 0015)						

